



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月11日

上場会社名 株式会社ストライダーズ 上場取引所 東
 コード番号 9816 URL <https://www.striders.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早川 良太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 兼 CFO (氏名) 梅原 純 TEL 03 (5777) 1891
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,804	△28.6	△43	ー	30	41.2	24	ー
2021年3月期第1四半期	2,528	2.4	35	△63.8	21	△77.9	△10	ー

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 11百万円(ー%) 2021年3月期第1四半期 △27百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	2.85	ー
2021年3月期第1四半期	△1.29	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	5,079	2,306	44.8	268.00
2021年3月期	5,230	2,321	43.4	267.38

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 2,274百万円 2021年3月期 2,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	ー	0.00	ー	3.00	3.00
2022年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2022年3月期(予想)	ー	0.00	ー	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,146	△3.2	20	△82.5	120	△47.5	77	△32.6	9.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社の業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期1Q	8,912,089株	2021年3月期	8,912,089株
2022年3月期1Q	425,139株	2021年3月期	425,139株
2022年3月期1Q	8,486,950株	2021年3月期1Q	8,471,980株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。「収益認識会計基準」等の適用に関する詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。また、アジア経済につきましては、新型コロナウイルス変異株の拡大に伴い、インドネシアなど東南アジア諸国では、感染の再拡大が相次ぎ、ワクチン接種が進む欧米に変わり、全世界の感染の中心地になりつつあります。

このような経済状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、引き続き、海外における新規投資機会の獲得活動を継続する一方、既存事業における経営の効率化、コロナ禍における事業戦略の検討等に取り組んでまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内の投資用マンション取引が不況になってきたことや東南アジア諸国での経済活動の鈍化といったことにより、当第1四半期連結累計期間は売上高1,804百万円（前年同四半期比28.6%減）、営業損失43百万円（前年同四半期は営業利益35百万円）、経常利益30百万円（前年同四半期比41.2%増）、税金等調整前四半期純利益30百万円（前年同四半期比52.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益24百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失10百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 不動産事業

不動産事業につきましては、株式会社トラストアドバイザーズにおいてマンションオーナー向けのリーシング及び賃貸管理とマンション建物の受託管理を行うレジデンス事業、並びにマンションオーナーの購入・売却ニーズに対応する不動産売買事業を営んでおります。新型コロナウイルス感染症の影響としては、レジデンス事業においては既往賃貸借契約の更新率や賃料水準は引き続き維持されており、また、管理戸数も引き続き高水準を維持したものの、投資用マンション取引への影響が大きくなっており、不動産売買事業における取引が対前年同期比で大きく減少したことから、当第1四半期連結累計期間の不動産事業の売上高は1,492百万円（前年同四半期比28.6%減）、営業利益は48百万円（前年同四半期比51.9%減）となりました。

② ホテル事業

ホテル事業につきましては、現在、成田空港エリアで成田ゲートウェイホテル、倉敷美観地区エリアで倉敷ロイヤルアートホテルを運営しております。成田ゲートウェイホテルは、新型コロナウイルス感染症の無症状者・軽症者向け療養施設として、2020年4月18日から千葉県に貸し出しており、以降、一般の利用者を受け入れておりません。倉敷ロイヤルアートホテルでは、新型コロナウイルス感染症の影響を依然として受けてはいるものの、ホテル宿泊者数が対前年同期比で改善したことから、当第1四半期連結累計期間のホテル事業の売上高は211百万円（前年同四半期比22.2%増）、営業利益は1百万円（前年同四半期は営業損失35百万円）となりました。

③ 海外事業

海外事業につきましては、インドネシアにおいてPT. Citra Surya Komunikasiが主として日系企業向けに広告代理店業務を行うほか、シンガポールにおいてStriders Global Investment Pte. Ltd.が投資事業を行っております。PT. Citra Surya Komunikasiにおいては、連結決算上の取り込みが3か月遅れの2021年1月～3月の実績となりますが、インドネシアにおける新型コロナウイルス感染の状況が深刻化し、社会経済全体に大きな影響を受けたことから、当第1四半期連結累計期間の海外事業の売上高は13百万円（前年同四半期比92.4%減）、営業損失は43百万円（前年同四半期は営業利益9百万円）となりました。

なお、その他につきましては、その重要性が乏しいことから、当第1四半期連結会計期間から記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,250百万円となり、前連結会計年度末に比べ116百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が196百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は1,828百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円減少いたしました。これは主に建物及び構築物(純額)が13百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は5,079百万円となり、前連結会計年度末に比べ150百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,034百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円減少いたしました。これは主に買掛金が53百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は1,738百万円となり、前連結会計年度末に比べ119百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が37百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,773百万円となり、前連結会計年度末に比べ136百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,306百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益24百万円を計上した一方で、剰余金の配当25百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は44.8% (前連結会計年度末は43.4%) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月12日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,894,896	2,698,131
売掛金	180,641	173,573
有価証券	4,587	4,654
棚卸資産	208,930	240,609
その他	108,093	165,577
貸倒引当金	△29,846	△31,587
流動資産合計	3,367,302	3,250,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	868,983	855,023
土地	348,663	348,663
その他(純額)	99,920	93,460
有形固定資産合計	1,317,567	1,297,147
無形固定資産		
のれん	107,619	105,588
その他	18,943	17,750
無形固定資産合計	126,562	123,339
投資その他の資産		
投資有価証券	231,050	237,794
関係会社株式	82,551	67,666
繰延税金資産	28,593	26,850
その他	76,858	76,162
貸倒引当金	△285	△190
投資その他の資産合計	418,768	408,283
固定資産合計	1,862,898	1,828,770
資産合計	5,230,200	5,079,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	124,036	70,089
短期借入金	11,512	10,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	150,376	150,372
前受収益	185,212	198,743
未払費用	78,748	97,404
未払金	72,661	71,577
未払法人税等	75,442	33,174
賞与引当金	27,712	17,056
預り金	123,880	153,826
金利スワップ	15,017	13,536
その他	126,944	158,980
流動負債合計	1,051,545	1,034,761
固定負債		
社債	260,000	240,000
長期借入金	1,109,224	1,071,634
退職給付に係る負債	61,805	63,980
長期預り敷金保証金	192,470	182,951
繰延税金負債	159,126	157,717
その他	74,969	22,084
固定負債合計	1,857,595	1,738,368
負債合計	2,909,140	2,773,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585,938	1,585,938
資本剰余金	109,730	109,730
利益剰余金	732,817	731,539
自己株式	△144,848	△144,848
株主資本合計	2,283,637	2,282,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,599	13,072
繰延ヘッジ損益	△14,834	△13,381
為替換算調整勘定	△2,373	△1,668
退職給付に係る調整累計額	△5,815	△5,860
その他の包括利益累計額合計	△14,424	△7,838
新株予約権	3,375	3,375
非支配株主持分	48,471	28,703
純資産合計	2,321,059	2,306,599
負債純資産合計	5,230,200	5,079,729

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	2,528,811	1,804,395
売上原価	2,036,551	1,378,265
売上総利益	492,259	426,130
販売費及び一般管理費	456,780	469,588
営業利益又は営業損失(△)	35,478	△43,458
営業外収益		
受取利息	565	593
受取配当金	22	—
受取手数料	7,661	11,733
有価証券売却益	222	447
助成金収入	4,300	47,807
その他	7,862	21,668
営業外収益合計	20,634	82,251
営業外費用		
支払利息	3,589	4,106
社債利息	624	538
持分法による投資損失	15,770	1,385
為替差損	14,614	66
その他	48	2,381
営業外費用合計	34,647	8,478
経常利益	21,466	30,314
特別損失		
投資有価証券売却損	33	—
特別損失合計	33	—
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	21,433	30,314
匿名組合損益分配額	1,576	—
税金等調整前四半期純利益	19,856	30,314
法人税、住民税及び事業税	31,038	28,004
法人税等調整額	△1,422	△1,408
法人税等合計	29,616	26,596
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,760	3,718
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,206	△20,464
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,967	24,182

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,760	3,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,744	4,468
繰延ヘッジ損益	1,972	1,453
為替換算調整勘定	△14,448	1,226
退職給付に係る調整額	2,185	390
その他の包括利益合計	△18,035	7,538
四半期包括利益	△27,795	11,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△25,798	30,768
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,996	△19,511

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はございません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産事業	ホテル事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,090,841	173,033	176,460	2,440,335	88,475	2,528,811	—	2,528,811
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,090,841	173,033	176,460	2,440,335	88,475	2,528,811	—	2,528,811
セグメント利益又は損失(△)	99,981	△35,439	9,835	74,376	10,519	84,896	△49,417	35,478

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT関連事業、食品関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△49,417千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産事業	ホテル事業	海外事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	1,492,716	211,358	13,487	1,717,562	86,832	1,804,395	—	1,804,395
外部顧客への売上高	1,492,716	211,358	13,487	1,717,562	86,832	1,804,395	—	1,804,395
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	30	—	30	—	30	△30	—
計	1,492,716	211,389	13,487	1,717,593	86,832	1,804,426	△30	1,804,395
セグメント利益又は損失(△)	48,137	1,694	△43,373	6,459	9,281	15,741	△59,199	△43,458

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT関連事業、食品関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△59,199千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しておりますが、当該変更により、当第1四半期連結累計期間の売上高、セグメント利益に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。